

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シード
 コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鎌田 清

TEL 03-3813-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,362	18.7	107	121.9	108	234.0	89	97.1
24年3月期第1四半期	2,832	△0.2	48	—	32	—	45	58.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 76百万円 (2.8%) 24年3月期第1四半期 73百万円 (151.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.60	—
24年3月期第1四半期	5.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	15,239	5,721	37.5	742.81
24年3月期	15,052	5,723	38.0	743.08

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,721百万円 24年3月期 5,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,780	12.4	50	△60.0	20	△78.8	10	△91.2	1.30
通期	13,800	9.0	360	6.1	300	1.1	215	14.8	27.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、この第1四半期迄の業績や鴻巣研究所の設備投資状況等を踏まえ、現在、修正予想数値を精査しております。これらの作業が確定次第、速やかに開示をまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,112,000 株	24年3月期	9,112,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,409,737 株	24年3月期	1,409,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	7,702,263 株	24年3月期1Q	7,702,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興とともに、内需主導により緩やかな経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、長引く円高や夏場の電力供給問題からの不安、欧州の債務危機、さらには、中国やインドの新興国の成長鈍化等で、先行き不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズ業界につきましては、微増ながら緩やかな成長を続けておりますが、眼鏡業界につきましては2008年のリーマンショック以降、個人消費が冷え込み慢性的な需要低迷が続いており、ロープライス均一店の台頭により、需要の前倒しや販売価格の低価格化等が顕著であり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成25年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための起点の年に位置付け、「シードワンデーピュアうるおいプラス」のより一層の伸長と、投入予定の新製品を軸として、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「更なる原価低減と新商品開発」、「商品施策の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行し、収益性の更なる向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,362百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益107百万円（前年同期比121.9%増）、経常利益108百万円（前年同期比234.0%増）、四半期純利益89百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品については、「シードワンデーピュア」に天然うるおい成分を配合した後継商品の「シードワンデーピュアうるおいプラス」を柱に、1日使い捨てタイプの遠近両用コンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」やファッション系の「シードアイコフレワンデーUV」を投入し、また、前述にもある各方針も確実に遂行することで、売上の拡大に努めてまいりました。

これにより、ワンデーピュアシリーズが約55%伸長したことや、「シードアイコフレワンデーUV」の順調な滑り出しに加えて、前期下期より取扱いを開始しております「クララスーパー・オーEX」と「クララソフトシリーズ」（ともにコンベンショナルレンズ）の純増効果等により、売上高は2,918百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これにより、粗利益も増加したことで、営業利益は224百万円（前年同期比87.8%増）と大幅な増益となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」、「プラスミックス」の春夏モデル新作フレームの投入に加え、新ブランドの「クロックスアイウェア」を投入いたしました。クロックスにつきましては当初予定より出荷開始が遅れた影響もあり、この第1四半期累計期間の売上高は342百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

小売市場の消費冷え込みに伴う小売業界大手での仕入抑制の動きや、均一価格販売の浸透等に伴う販売価格競争は予想以上に厳しく、営業損失6百万円（前年同期営業利益22百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズの減少や、子会社携帯電話部門において、スマートフォンの前年度の大幅な出荷増の反動により苦戦をしたことで、売上高全体は101百万円（前年同期比44.9%減）となりました。利益につきましては、スマートフォンの販売促進費用等が増加した影響等により、営業損失21百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、15,239百万円となり、前連結会計年度末から186百万円の増加となりました。主な要因として、製造ライン増設準備に伴う有形固定資産の増加314百万円（7,467百万円から7,782百万円）が挙げられます。

負債につきましては、9,518百万円となり、189百万円の増加となりました。主な要因としては、今後の新たな設備投資等を見据え、先々の大量償還による資金繰りの圧迫を避けるために、社債の900百万円の前倒し償還を実施し、長期借入金に切替えたこと（1,140百万円増：1,653百万円から2,794百万円）によるものであります。

純資産につきましては、5,721百万円となり、2百万円の減少となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金の減少16百万円が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、629百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、274百万円となりました。これは主に、減価償却費の内部留保効果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、645百万円となりました。これは主に、製造ライン増設に伴う機械装置等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、49百万円であります。これは、長期借入金の借入れによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、当初半期予想のラップを上回る第1四半期迄の業績推移や、平成24年7月30日に開示いたしました鴻巣研究所の設備投資額の増額等を踏まえ、平成24年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正することが妥当と判断しております。

一方、お取引先やユーザーにご迷惑をお掛けしております、「シードワンデーピュアうるおいプラス」の出荷量伸長に起因した在庫逼迫から生じております納期遅延を改善するため、月産400万枚超の生産能力の増強が急務であります。また、増産体制確立後の安定した生産体制の構築を見据えた、人員配置、組織体制の整備も不可欠であり、納期遅延に伴う販売面への影響等も慎重に検証したうえで、これら精査作業を進め、確定次第、修正後の業績予想を速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上していましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,372	629,024
受取手形及び売掛金	2,224,127	2,187,924
商品及び製品	1,616,329	1,592,856
仕掛品	113,352	114,099
原材料及び貯蔵品	178,483	177,706
未収入金	224,965	235,143
その他	572,996	848,185
貸倒引当金	△88,463	△89,545
流動資産合計	5,789,165	5,695,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,307,728	2,270,510
機械装置及び運搬具(純額)	1,545,025	1,507,827
土地	2,857,378	2,857,378
リース資産(純額)	529,083	873,645
建設仮勘定	19,505	50,347
その他(純額)	208,795	222,784
有形固定資産合計	7,467,516	7,782,493
無形固定資産	76,625	71,515
投資その他の資産	1,719,164	1,690,024
固定資産合計	9,263,307	9,544,033
資産合計	15,052,472	15,239,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,445	711,418
短期借入金	2,398,937	2,320,266
リース債務	169,062	258,341
未払法人税等	84,773	40,354
賞与引当金	163,650	90,800
製品保証引当金	—	41,400
その他	1,263,175	1,571,398
流動負債合計	4,781,043	5,033,978
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	1,653,839	2,794,048
リース債務	386,136	666,270
退職給付引当金	898,194	914,071
役員退職慰労引当金	44,892	46,439
その他	64,974	63,300
固定負債合計	4,548,036	4,484,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	9,329,079	9,518,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,784,842	1,796,074
自己株式	△445,529	△445,529
株主資本合計	5,654,753	5,665,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,773	52,239
為替換算調整勘定	△134	3,095
その他の包括利益累計額合計	68,639	55,335
純資産合計	5,723,392	5,721,321
負債純資産合計	15,052,472	15,239,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,832,539	3,362,070
売上原価	1,578,228	1,830,350
売上総利益	1,254,310	1,531,720
販売費及び一般管理費	1,205,740	1,423,949
営業利益	48,570	107,771
営業外収益		
受取利息	313	500
受取配当金	1,717	4,733
受取賃貸料	23,715	23,113
為替差益	4,355	924
その他	2,454	11,324
営業外収益合計	32,556	40,597
営業外費用		
支払利息	18,867	13,845
社債利息	8,027	4,629
賃貸費用	19,904	19,320
その他	1,778	1,845
営業外費用合計	48,578	39,640
経常利益	32,548	108,727
特別損失		
和解金	7,250	—
固定資産除却損	—	10,368
特別損失合計	7,250	10,368
税金等調整前四半期純利益	25,298	98,358
法人税、住民税及び事業税	7,520	41,987
法人税等調整額	△27,560	△32,970
法人税等合計	△20,039	9,017
少数株主損益調整前四半期純利益	45,338	89,341
四半期純利益	45,338	89,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,338	89,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,613	△16,534
為替換算調整勘定	—	3,230
その他の包括利益合計	28,613	△13,303
四半期包括利益	73,951	76,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,951	76,037

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,298	98,358
減価償却費	215,200	247,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△633	△706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,238	15,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,860	△72,850
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	41,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,295	1,547
受取利息及び受取配当金	△2,030	△5,234
支払利息	26,895	18,474
固定資産除却損	—	10,368
売上債権の増減額 (△は増加)	46,022	37,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,375	23,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,702	9,972
その他	93,406	△59,859
小計	259,164	365,373
利息及び配当金の受取額	2,030	5,234
利息の支払額	△33,776	△21,534
法人税等の支払額	△53,533	△74,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,884	274,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,931	△640,596
投資有価証券の取得による支出	△208	△210
貸付金の回収による収入	4,412	8,962
その他	61	△13,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,665	△645,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,665	△10,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△244,934	△328,462
社債の償還による支出	—	△900,000
配当金の支払額	△33,108	△66,429
リース債務の返済による支出	△42,348	△45,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,055	49,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	3,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,759	△318,347
現金及び現金同等物の期首残高	999,097	947,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	696,337	629,024

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,741	387,198	2,647,940	184,598	2,832,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,260,741	387,198	2,647,940	184,598	2,832,539
セグメント利益又は損失(△)	119,632	22,230	141,862	△13,351	128,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,862
「その他」の区分の利益	△13,351
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	—
全社費用(注)	△79,940
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	48,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,058	342,384	3,260,443	101,627	3,362,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,918,058	342,384	3,260,443	101,627	3,362,070
セグメント利益又は損失（△）	224,616	△6,694	217,921	△21,629	196,292

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,921
「その他」の区分の利益	△21,629
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	—
全社費用（注）	△88,520
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	107,771

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

①会計上の見積りの変更に記載のとおり、製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。この変更により、当第1四半期連結累計期間のコンタクトレンズ・ケア用品のセグメント利益が41百万円減少しております。

②会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(重要な設備投資の決定)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、鴻巣研究所の製造能力増強のため、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社鴻巣研究所の製造能力増強のため、当研究所2階部分に新たに製造ラインを増設することによるものです。

(2) 設備投資の内容

所在地 埼玉県鴻巣市袋1030番7号

用途 コンタクトレンズの製造、研究開発設備

投資金額 約21億円（うち約5億5千万円については、6月4日の決議により当第1四半期で取得しております。）

(3) 設備導入時期

着工予定 平成24年8月

稼働予定 平成24年11月

(4) 生産能力

1日使い捨てコンタクトレンズの月産能力が、約1,200万枚から約1,600万枚超に増強